

2016年度 事業報告



一般社団法人地上放送RMP管理センター
(TRMP)

一般社団法人 地上放送TRMP管理センター 2016年度事業報告

【2016年4月1日～2017年3月31日】

1. 事業報告〔概要〕

コンテンツ権利保護専用方式（TRMP方式）に対応した受信機が登場してから3年余が経過した。対応受信機はスマートフォンやカーナビゲーションシステムを中心に順調に国内に浸透しており、その普及は安定期へ向かいつつあると考えられる。2016年度、当センターは、こうした状況に合わせ業務の中心を方式の普及から安定運用へとシフトさせた。

TRMP方式に対応した最初の受信機は2013年の夏モデルのスマートフォンとタブレットであった。それまでのワンセグに加えて「フルセグ」が受信できるという新機能は、すぐに多くのメーカーに相次いで採用され、以来、上位機種を中心に多くのスマートフォンに本方式が搭載されるという状況が継続している。一方、カーナビゲーションへの搭載は、それまでのカード方式からソフトウェア方式への移行という形で広まっていった。この市場での普及はモデルチェンジの間隔が大きいいため、比較的ゆっくりだが、右肩上がりが続いており、本方式が主流となる日も遠くないと考えられる。

新規にライセンス契約を希望する受信機メーカーとの交渉は減少しつつあり、本方式の普及は安定期へ向かいつつあると考えられる。こうした状況に合わせ、2016年度、当センターは業務の中心を普及から、安定運用へとシフトさせた。メーカー対応では新規よりも契約済みメーカーへの対応が中心となった。また全会員社の協力を得ながら、方式のメンテナンスに関わる作業を実施したほか、一部システムのハードウェアの更新なども行った。

2017年度、当センターは将来に亘ってTRMP方式の高い安定性と信頼性の確保するための取り組みをさらに推進し、地上デジタル放送の発展に貢献していく。

2. 各部の事業報告

2-1 技術部

TRMP方式に対応する受信機の普及、拡大に向け、受信機メーカーへの技術対応を行うとともに、システムの安定運用のための取り組みを行った。

① 鍵管理システムの運用・管理・保守

「鍵管理システム」を適切に運用・管理し、ライセンス契約を締結した受信機メーカーに対する鍵情報の発行を行った。またシステムの一部のハードウェアの更新を実施した。

② 受信機メーカーへの情報の提供

ライセンス契約を希望するメーカーに対して、受信機的设计・開発・製造等に必要な技術情報を提供し、総務部と連携して適切に契約手続を進めた。また契約済みメーカーに対しても、安定運用のためのさまざまな情報提供を行った。

④ 放送事業者への対応

システムの安定運用を目的に、全会員社（団体）が参加して鍵情報のメンテナンスに関わる作業を実施した。

⑤ 技術委員会の運営

技術委員会を開催し、方式の安定運用に関連する技術情報の共有や運用に関わる課題検討を行った。

2-2 総務・経理部

2016年度の総務・経理部の業務は、同方式対応受信機の出荷状況の把握、契約相手先の異動に伴うライセンス契約の権利関係のフォロー、トラブル防止等のシステムの安定運用への取組が中心であった。放送事業者・受信機メーカー向け技術・契約・情報管理・提供等に的確に対応するため、事務局機能の整理・充実に努め、効果的、効率的な事業運営を図るために適正な予算管理に努めた。

(1) 総務部門

① 関連会議の運営

総務部が事務局を務める、社員総会、理事会、運営委員会、評議委員会等の運営については、全国の会員、委員各位、関係事業者等との密接な連携を図った。詳細は、3-2「TRMPの運営」の通りである。

② ライセンス契約

2016年度、新規にライセンス契約を希望するメーカーは、数は減少しつつあるものの、大半が海外および中堅・中小規模のメーカーであった。このため、技術部と連携して、複雑な受信機サプライチェーンや製造スキームの提案について多角的な検討を行い、透明性や公平性を確保した上で、的確かつ迅速に対応した。

③ 契約先受信機メーカーへの対応

ライセンス契約締結後のメーカーに対して、秘密情報の管理や「出荷前報告」による受信機の把握、契約の異動に伴う権利関係のフォローなどトラブル防止に努め、方式の安定運用に向け、適切な対応・フォローを行った。

④ 周知広報活動の実施

TRMPの透明性、公共性を確保した事業運営の観点から、ホームページの活用を図り、的確な周知広報活動を行った。

(2) 経理部門

2016年度は、2015年度の実績を踏まえ、的確な予算執行及び適切な会計処理に努めた。また、今後の事業動向を踏まえ、定期的に予算の執行状況の点検を実施し、効果的、効率

的な事業運営に努めた。

2-3 その他

TRMPの透明性、公共性、非営利性の確保に向けて、常に、コンプライアンスとガバナンスを意識し、評議委員会を活用した法人運営に努めた。

3. 会員の状況及び法人の運営

3-1. 会員の状況

区 分	2015年 3月31日現在	2016年 3月31日現在	2017年 3月31日現在
正 会 員	129 社・法人	129 社・法人	129 社・法人
賛助会員	1 社・法人	1 社・法人	1 社・法人
合 計	130 社・法人	130 社・法人	130 社・法人

3-2. TRMPの運営

2016年度に開催された公式会議は以下の通り。

区 分	回 数	開催日
総 会	第11回	2016年6月13日
理事会	第39回	2016年5月26日
	第40回	2016年6月13日
	第41回(書面)	2016年7月14日
	第42回	2016年11月25日
	第43回	2017年2月10日
運営委員会	第22回	2016年5月20日
	第23回	2016年11月17日
	第24回	2017年2月6日
評議委員会	第6回	2017年3月27日

※上記の他、技術委員会を開催した。